

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	577,459,000	575,316,954	2,142,046	
	経常経費寄附金収入	200,000	140,000	60,000	
	受取利息配当金収入	22,000	74,634	△52,634	
	その他の収入	4,000,000	3,893,228	106,772	
	事業活動収入計 (1)	581,681,000	579,424,816	2,256,184	
	支出				
	人件費支出	410,282,000	406,876,375	3,405,625	
	事業費支出	87,531,000	86,253,066	1,277,934	
	事務費支出	34,439,000	30,962,134	3,476,866	
施設整備等による収支	利用者負担軽減額	830,000	815,921	14,079	
	その他の支出	80,000	7,000	73,000	
	事業活動支出計 (2)	533,162,000	524,914,496	8,247,504	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	48,519,000	54,510,320	△5,991,320	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	30,765,000	32,547,680	△1,782,680	
	施設整備等支出計 (5)	30,765,000	32,547,680	△1,782,680	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△30,765,000	△32,547,680	1,782,680	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	540,000	539,400	600	
	積立資産取崩収入	25,000,000	24,835,277	164,723	
	その他の活動による収入	0	632,450	△632,450	
	その他の活動収入計 (7)	25,540,000	26,007,127	△467,127	
	支出				
	長期貸付金支出	720,000	900,000	△180,000	
	積立資産支出	6,220,000	6,176,790	43,210	
	その他の活動支出計 (8)	6,940,000	7,076,790	△136,790	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	18,600,000	18,930,337	△330,337	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		36,354,000	40,892,977	△4,538,977	
前期末支払資金残高 (12)		175,610,263	175,610,263	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		211,964,263	216,503,240	△4,538,977	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益			
	介護保険事業収益	575,316,954	510,144,559	65,172,395
	経常経費寄附金収益	140,000	240,000	△100,000
	サービス活動収益計 (1)	575,456,954	510,384,559	65,072,395
	費 用			
	人件費	408,657,350	423,306,894	△14,649,544
	事業費	86,253,066	81,031,693	5,221,373
	事務費	30,962,134	33,373,692	△2,411,558
	利用者負担軽減額	815,921	610,669	205,252
	減価償却費	54,230,166	54,780,635	△550,469
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△32,028,359	△31,930,328	△98,031
	サービス活動費用計 (2)	548,890,278	561,173,255	△12,282,977
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	26,566,676	△50,788,696	77,355,372
	収 益			
	受取利息配当金収益	74,634	3,064	71,570
	その他のサービス活動外収益	3,893,228	1,072,250	2,820,978
	サービス活動外収益計 (4)	3,967,862	1,075,314	2,892,548
	費 用			
	その他のサービス活動外費用	327,072	47,764	279,308
	サービス活動外費用計 (5)	327,072	47,764	279,308
特別増減の部	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,640,790	1,027,550	2,613,240
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	30,207,466	△49,761,146	79,968,612
	収 益			
	施設整備等補助金収益	0	38,867,491	△38,867,491
	固定資産受贈額	1,615,045	0	1,615,045
	特別収益計 (8)	1,615,045	38,867,491	△37,252,446
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	17	29	△12
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	△6	△0	△6
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	38,867,491	△38,867,491
繰越活動増減差額の部	特別費用計 (9)	11	38,867,520	△38,867,509
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	1,615,034	△29	1,615,063
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	31,822,500	△49,761,175	81,583,675
	前期繰越活動増減差額 (12)	250,405,339	280,166,514	△29,761,175
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	282,227,839	230,405,339	51,822,500
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	20,000,000	20,000,000	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	302,227,839	250,405,339	51,822,500

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債	75,308,180	63,692,587	11,615,593
現金預金	181,732,535	221,350,053	51,749,036	事業未払金	29,277,122	9,932,573	19,344,549
事業未収金	84,193,860	74,522,154	9,671,706	未払費用	21,977,196	26,167,981	△4,190,785
未収補助金	1,411,000	0	1,411,000	職員預り金	5,252,771	9,425,684	△4,172,913
立替金	4,593,885	4,177,516	416,369	前受収益	88,760	88,760	0
前払費用	1,167,809	1,077,139	90,670	仮受金	0	124,792	△124,792
				賞与引当金	18,712,331	17,952,797	759,534
固定資産	1,227,656,214	1,266,298,664	△38,642,450	固定負債	61,904,663	60,207,805	1,696,858
基本財産	960,541,776	997,744,734	△37,202,958	退職給付引当金	61,904,663	60,207,805	1,696,858
土地	226,417,426	226,417,426	0	負債の部合計	137,212,843	123,900,392	13,312,451
建物	733,124,350	770,327,308	△37,202,958	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	310,342,086	310,342,086	0
その他の固定資産	267,114,438	268,553,930	△1,439,492	第1号基本金	247,342,086	247,342,086	0
建物	7,426,915	8,615,102	△1,188,187	第2号基本金	60,000,000	60,000,000	0
構築物	3,093,210	701,811	2,391,399	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	2,478,529	3,100,021	△621,492	国庫補助金等特別積立金	519,335,535	551,363,900	△32,028,365
器具及び備品	65,577,870	51,316,409	14,261,461	その他の積立金	231,637,000	251,637,000	△20,000,000
権利	4,581,502	110,067	4,471,435	移行時特別積立金	121,637,000	121,637,000	0
ソフトウェア	6,436,948	8,616,064	△2,179,116	施設整備等積立金	110,000,000	130,000,000	△20,000,000
長期貸付金	5,292,600	4,932,000	360,600	次期繰越活動増減差額	302,227,839	250,405,339	51,822,500
退職給付引当資産	61,904,663	60,207,805	1,696,858	(うち当期活動増減差額)	31,822,500	△49,761,175	81,583,675
施設整備等積立資産	110,000,000	130,000,000	△20,000,000				
長期前払費用	302,201	934,651	△632,450				
その他の固定資産	20,000	20,000	0	純資産の部合計	1,363,542,460	1,363,748,325	△205,865
資産の部合計	1,500,755,303	1,487,648,717	13,106,586	負債及び純資産の部合計	1,500,755,303	1,487,648,717	13,106,586

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- （2）民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- （2）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部・拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームますみ荘」
 - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
 - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	770,327,308	0	37,202,958	733,124,350
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	997,744,734	0	37,202,958	960,541,776

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,772,964,096	1,039,839,746	733,124,350
小 計	1,772,964,096	1,039,839,746	733,124,350
その他の固定資産			
建物附属設備	14,522,570	7,095,655	7,426,915
構築物	13,054,411	9,961,201	3,093,210
車両運搬具	8,477,725	5,999,196	2,478,529
器具及び備品	182,603,518	117,025,648	65,577,870
小 計	218,658,224	140,081,700	78,576,524
合 計	1,991,622,320	1,179,921,446	811,700,874

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

14. 重要な後発事象

- （1）移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し
事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 7年 3月 31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	160,395
普通預金	中国銀行／倉敷支店 他	—	運転資金として	—	—	181,572,140
	小計					181,732,535
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	84,193,860
未収補助金		—	物価高騰対策支援金	—	—	1,411,000
立替金		—	学費等	—	—	4,593,885
前払費用		—	火災保険料等	—	—	1,167,809
流動資産合計						273,099,089
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
	小計					226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,772,964,096	1,039,839,746	733,124,350
	小計					733,124,350
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						960,541,776
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	14,522,570	7,095,655	7,426,915
	小計					7,426,915
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	13,054,411	9,961,201	3,093,210
車輛運搬具	日産キューブ 他3件	—	利用者送迎用 他	8,477,725	5,999,196	2,478,529
器具及び備品	絵画 他201件	—	介護老人福祉施設に供する	182,603,518	117,025,648	65,577,870
権利		—	介護老人福祉施設に供する	4,581,502	0	4,581,502
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	10,895,580	4,458,632	6,436,948
長期貸付金	外国人留学生	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	5,292,600
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	61,904,663
施設整備等積立資産	中国銀行／倉敷支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	110,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金 (キャパン)他4件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	302,201
	小計					259,667,523
その他の固定資産	おかやま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
その他の固定資産合計						267,114,438
固定資産合計						1,227,656,214
資産合計						1,500,755,303
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	29,277,122
未払費用	3月分 施設負担社会保険料 他	—		—	—	21,977,196
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	5,252,771
前受収益	4・5月分 家賃	—		—	—	88,760
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	18,712,331
流動負債合計						75,308,180
2 固定負債						
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	61,904,663
固定負債合計						61,904,663
負債合計						137,212,843
差引純資産						1,363,542,460

法人本部

(1) 役員会

監事監査を5月に実施。理事会を6月、翌3月に開催。評議員会を6月、翌3月に開催。

(2) 本部人事異動

なし

法人事業

(1) 事業運営について

稼働率のアップに努め、前年を上回る稼働率となったが、退所者（永眠者）が多い状況やスムーズな新入所に結び付かないケースが増えていることから目標稼働率には及ばなかった。

資産管理については、金利上昇を受け、定期預金（施設整備等積立金）の預け直しを図り。物価高騰により厳しい経営状況にあるが、少しでも安定的な資産管理が出来るよう努めた。

(2) 人事管理・福利厚生について

(採用・退職)

新年度新卒内定者（介護職）5名（内、社会福祉士1名、介護福祉士4名）を採用。職場環境の整備や育成の強化、雰囲気作りに努め、動画や就活パンフレットの一新等、PR方法を強化。又、実習受け入れ施設として、現場職員が親切丁寧な指導を行ったことが結果に結び付いたと思われる。

業務効率化として、ICT機器を本格導入し活用を図る。

今後の人材確保を見据え、育休後や定年退職後に継続して常勤勤務できるよう、準正職員枠を継続。

(待遇・福利厚生)

定期昇給は規定通り実施、賞与は4.1～4.5カ月。介護職員処遇改善一時金は毎月支給とし、職員の生活の安定化を図った。一時金にて人手が薄いところの評価として土日祝手当や夜勤手当への充当を継続。

医療法人誠和会との連携により、事業所内保育の利用も可能にし、子育て支援を強化した。

親睦委員会では食事会と日帰り旅行、職員反省会（忘年会）を11月に実施。職員間の主体的な交流が図られた。

(人事異動)

R6年4月に、介護副室長・看護師長・介護副主任・介護サプリーダーそれぞれ昇格。

(3) 地域貢献・地域連携について

地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れ、施設の開放（貸し出し）、地区社協等への積極的な参加を実施。又、地域公益・貢献活動として、倉敷市社協の「互近助パントリー」への参画を継続し、計画的に開催。単独開催ではなく、他法人や企業、学校、地域団体と連携し、徐々に規模も大きくなり、徐々に来場者も増えている。

倉敷市の教育推進事業への参画、学生の職業体験やボランティア体験を再開し、主に地域の中高生に対し、介護職の内容や魅力を発信。地域貢献と次世代育成に取り組んでいる。

医療法人誠和会との連携を継続し、情報交換、情報共有を図った。

(4) 設備・備品・営繕について

屋上駐車場リフトエレベーターは地上駐車場確保により運用中止。生ごみ処理機は廃棄に変更した為、運用中止し、撤去。その他設備関係に関しても、前年度に引き続き、経年使用による機器設備更新が多く、代替方法も検討しながら、随時修繕、入替を遂行。業者とも価格交渉を重ね、経費節減に繋がった。

(5) 労務管理・職員の健康管理について

育休者2名（内パート職員1名）、休職者10名（内パート0名）、労災4名（内パート0名）。

健康診断は年2回実施。生活習慣病予防検診も合わせて行う。

最低賃金引き上げに伴い、全パート職員と再雇用契約をする。

(6) サービスの質の向上について

会議や委員会、ケースカンファレンスにて、多職種にてケア向上の検討を継続。活発な意見を確保する為、アンケート参加での検討方法も継続した。

(7) 機能訓練について

計画や記録等に時間が取れるよう、リハビリ職員間で協力しながら対応。機能訓練の結果が、色々なレク活動につながり、機能訓練が利用者の生活の楽しみにつながっている。又、毎月定期的に作業療法士アドバイザーに來訪してもらい、リハビリ訓練の質の向上、充実を図っている。

利用者の手指巧緻性の獲得の為、マスキングテープにて様々な制作を行う。

(8) 食事について

利用者個々の状態に応じて、多職種連携を図る。継続して経口維持管理に努めているが、重度化によるペースト食が多い中、食事を楽しむ活動が難しくなっている。多職種連携、特にリハビリと連携して経口維持管理に努めている。

(9) 家族との連携について

4月に家族会総会を実施。感染予防として制限していた面会回数をなくすことで、ご家族の面会頻度も増えていった。令和6年度は延べ2528名の面会があった。

窓口・電話対応は施設の評判に直結することから、親切かつ丁寧な対応を意識して実践。口頭での説明だけでなく、LINEを活用し、文章や写真を用いて伝わりやすい工夫を行った。

(10) 地域交流について

令和6年度、協力ボランティアは延べ533名。洗濯・散髪ボランティア、包布交換ボランティア、対話交流等の受け入れを行う。又、演芸会や保育園児の訪問、中高校生のボランティアなども受け入れを行っている。

(11) 防災対策について

防火設備の定期点検にて未曾有の事態に備える。感染症対策を図りながら、定期的避難訓練は予定通り行った。

(12) 職員研修について

介護士・リハビリ研修会のテーマに沿って自分の考えをまとめる事や振り返りのレポート提出にて、学習習慣を意識付けしている。又、スキルアップの為の自由参加型研修会を時間外で定期に開催し、職員の意識向上に努めている。

(13) 苦情解決の取り組み

苦情受付件数は2件、早期対応にて解決。要望、申し出については真摯に受け止め、可能な形にて対応。双方に行き違いがないように、日頃から密なコミュニケーションを図ることに努めた。コロナ禍からの関係性の希薄化を踏まえ、可能な形でのコミュニケーションにとにかく努めた。

(14) 在宅サービスについて

短期入所事業について、コロナ5類以降、利用者数は増加傾向にある。外部からの利用となる為、感染源の持ち込みにならないよう厳重な配慮を行いながら対応している。

(15) サポートセンター事業について

介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。

監査報告書

令和 7年 5月27日

社会福祉法人 ますみ会

理事長 小出 尚志 様

監 事 桑 嶋 義 人 

監 事 長 鋪 健 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	
武部 登志子	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

第三者（苦情等解決）委員	
三木 秋夫	
板谷 辰夫	
高橋 陽子	評議員

評議員	
細川 勝則	
大西 佐代子	
応武 孝義	
難波 年秀	
高橋 陽子	
迫 誠一	
中野 俊幸	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
河村 一	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

令和 7 年 6 月現在